

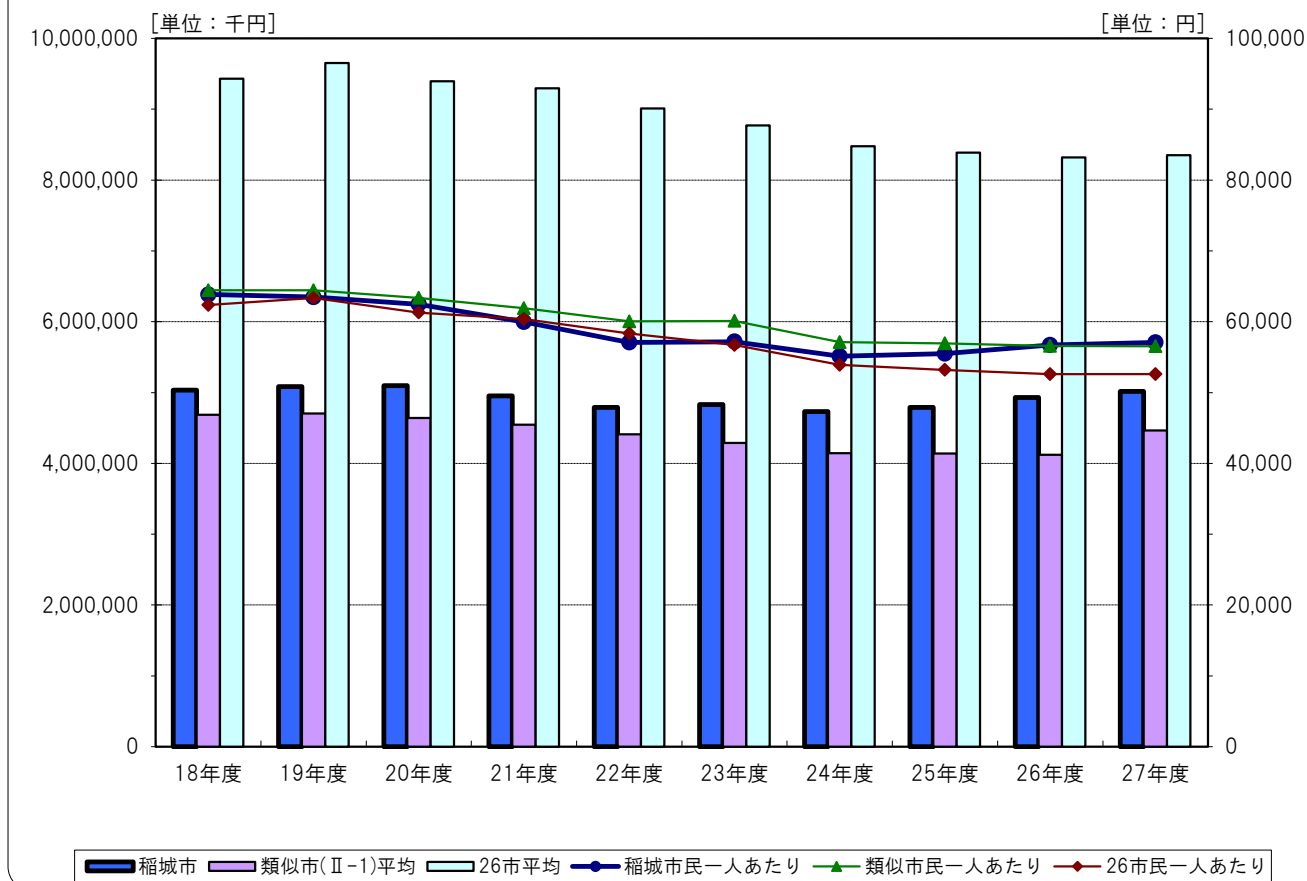
I 財政状況

3 歳出の状況

(1) 性質別

(2) 目的別

(1) 性質別 ① 人件費



(単位：千円、円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
稲城市	5,032,789	5,081,775	5,095,026	4,950,899	4,789,332	4,831,882	4,732,776	4,788,677	4,929,117	5,013,807
稲城市民一人あたり	63,830	63,470	62,466	59,980	57,082	57,181	55,134	55,509	56,689	57,087
類似市(Ⅱ-1)平均	4,687,555	4,703,828	4,640,205	4,544,545	4,411,197	4,288,142	4,142,564	4,140,026	4,121,162	4,465,914
類似市民一人あたり	64,457	64,421	63,364	61,906	60,041	60,110	57,115	56,937	56,570	56,550
26市平均	9,433,260	9,651,647	9,392,810	9,295,694	9,013,011	8,770,251	8,479,831	8,389,108	8,317,757	8,350,579
26市民一人あたり	62,345	63,353	61,293	60,361	58,324	56,702	53,912	53,207	52,592	52,582

傾向分析

人件費は、市職員の給料、諸手当及び共済費、市長・市議会議員の報酬などの費用です。

各市とも、行政改革等により減少傾向にあります。

稲城市では、行政改革はもとより、勤勉手当への人事考課成績率の反映や住居手当の支給要件の見直しなどにより、人件費の抑制に努めています。

27年度は、平成27年国勢調査調査員・指導員報酬、議員共済給付金給付費負担金の増などにより、前年度比84,690千円(1.7%)の増、市民一人あたり額は398円(0.7%)の増となっています。

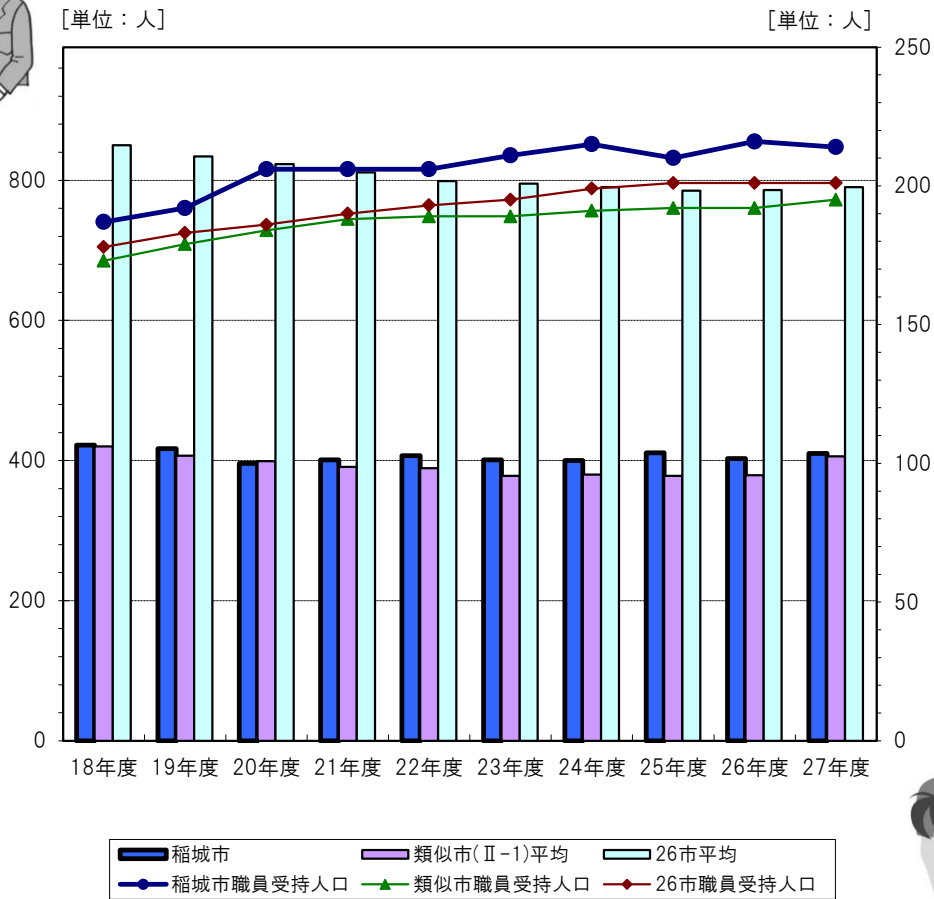
なお、この表の数値は普通会計の決算数値であるため、稲城市は消防職員分を含んでいます。

27年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 国立市[類似市]	64,092円
No.2. 武蔵野市	62,790円
No.3. 福生市	61,900円
No.9. 稲城市	57,087円
No.10. 狛江市[類似市]	55,604円
No.17. あきる野市[類似市]	50,534円
No.24. 小平市	48,299円
No.25. 東久留米市	46,788円
No.26. 府中市	43,390円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	92.5%
類似市	88.8%
26市	91.3%



[参考] 一般職員数と受持人口



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
稲城市	422	417	396	401	407	401	400	411	403	410
稲城市職員受持人口	187	192	206	206	206	211	215	210	216	214
類似市(Ⅱ-1)平均	420	407	399	391	389	378	380	378	379	406
類似市職員受持人口	173	179	184	188	189	189	191	192	192	195
26市平均	850	834	823	811	799	795	790	785	786	790
26市職員受持人口	178	183	186	190	193	195	199	201	201	201

解説

一般職員は、普通会計の職員から消防職員、教育公務員、臨時職員を除いたものです。各市の特殊事情を取り除き、26市を比較するのに適した職員数だといえます。

稲城市では早期から行政改革に取り組んでいるため、類似市よりも少ない人数で業務にあたってきています。適正な「職員一人あたりの受持ち人口」は、市の規模によっても変わってきますので、単純な比較はできませんが、稲城市の職員一人あたり受持ち人口は26市内でも上位に位置しているといえます。

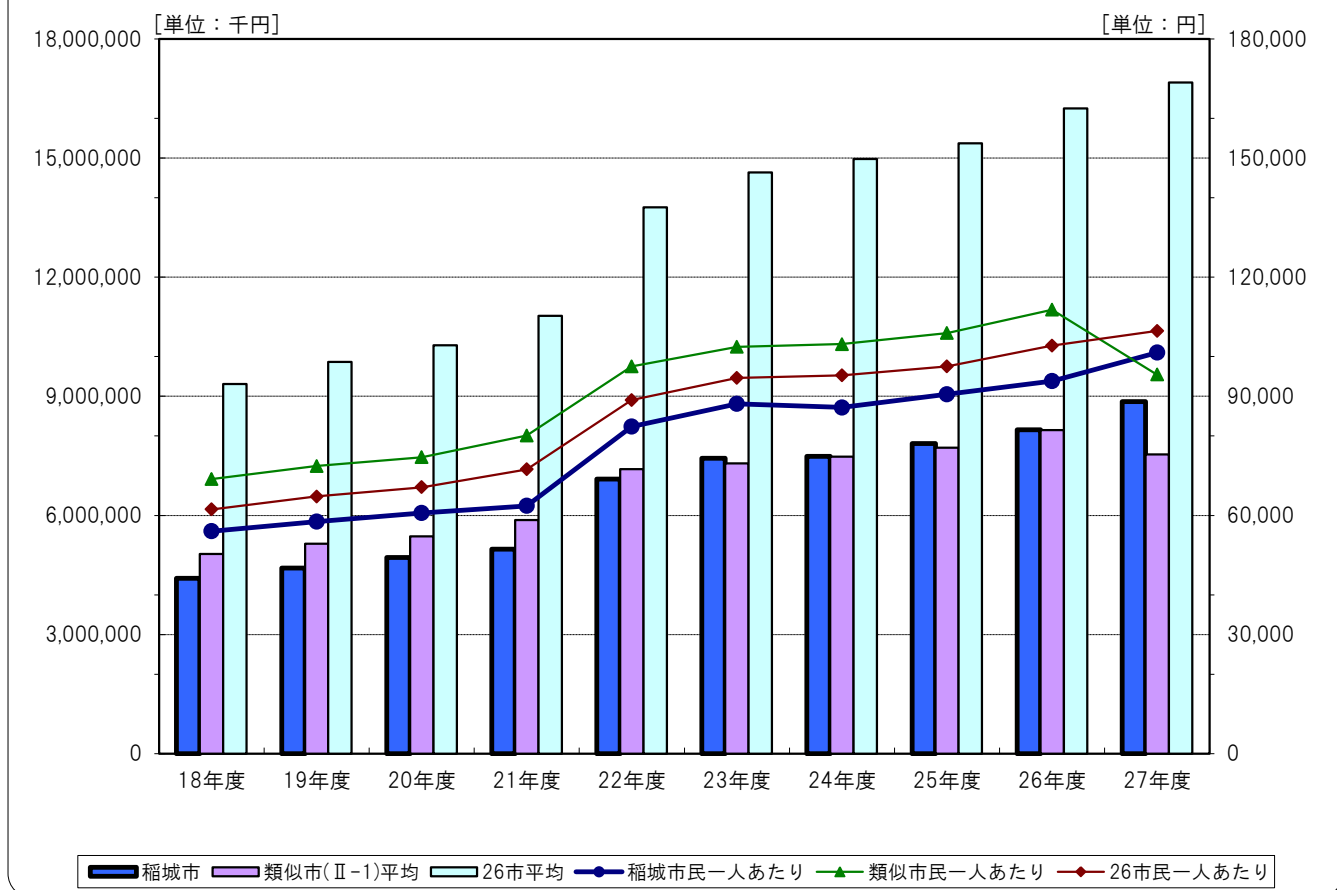
27年度決算26市比較データ 職員一人あたり人口(抜粋)

No.1. 府中市	218人
No.2. 稲城市	214人
No.2. 東久留米市	214人
No.8. あきる野市[類似市]	210人
No.17. 狛江市[類似市]	196人
No.23. 国立市[類似市]	178人
No.24. 福生市	173人
No.25. 武蔵野市	170人
No.25. 羽村市	170人

参考：1人あたり4月分給料額

稲城市	類似市	26市
306,827円	314,287円	315,868円

(1) 性質別 ② 扶助費



(単位：千円、円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
稲城市	4,419,375	4,677,667	4,942,021	5,150,425	6,912,464	7,441,586	7,483,751	7,808,928	8,155,698	8,869,814
稲城市民一人あたり	56,050	58,423	60,590	62,397	82,386	88,064	87,182	90,519	93,798	100,991
類似市(Ⅱ-1)平均	5,027,759	5,289,120	5,468,614	5,879,686	7,163,447	7,308,750	7,481,087	7,703,155	8,147,471	7,539,711
類似市民一人あたり	69,135	72,437	74,676	80,093	97,502	102,452	103,145	105,939	111,837	95,472
26市平均	9,309,976	9,866,918	10,281,392	11,026,728	13,757,524	14,639,684	14,980,379	15,372,855	16,251,577	16,903,888
26市民一人あたり	61,530	64,766	67,091	71,602	89,026	94,650	95,241	97,501	102,757	106,441

傾向分析

扶助費は、福祉などで市民に直接的に給付するものの費用です。現金のほかに、物品やサービスの支給も含まれます。主なものとして、保育所運営費、児童手当、生活保護費、障害介護給付費が挙げられます。

全体の傾向としては、受給者数の増などに伴う生活保護費の増や子育て支援施策の実施に伴う児童福祉費の増などにより、年々増加しています。

稲城市の傾向も同様であり、扶助費は年々増加しており、市民一人あたりの金額も増加傾向にあります。

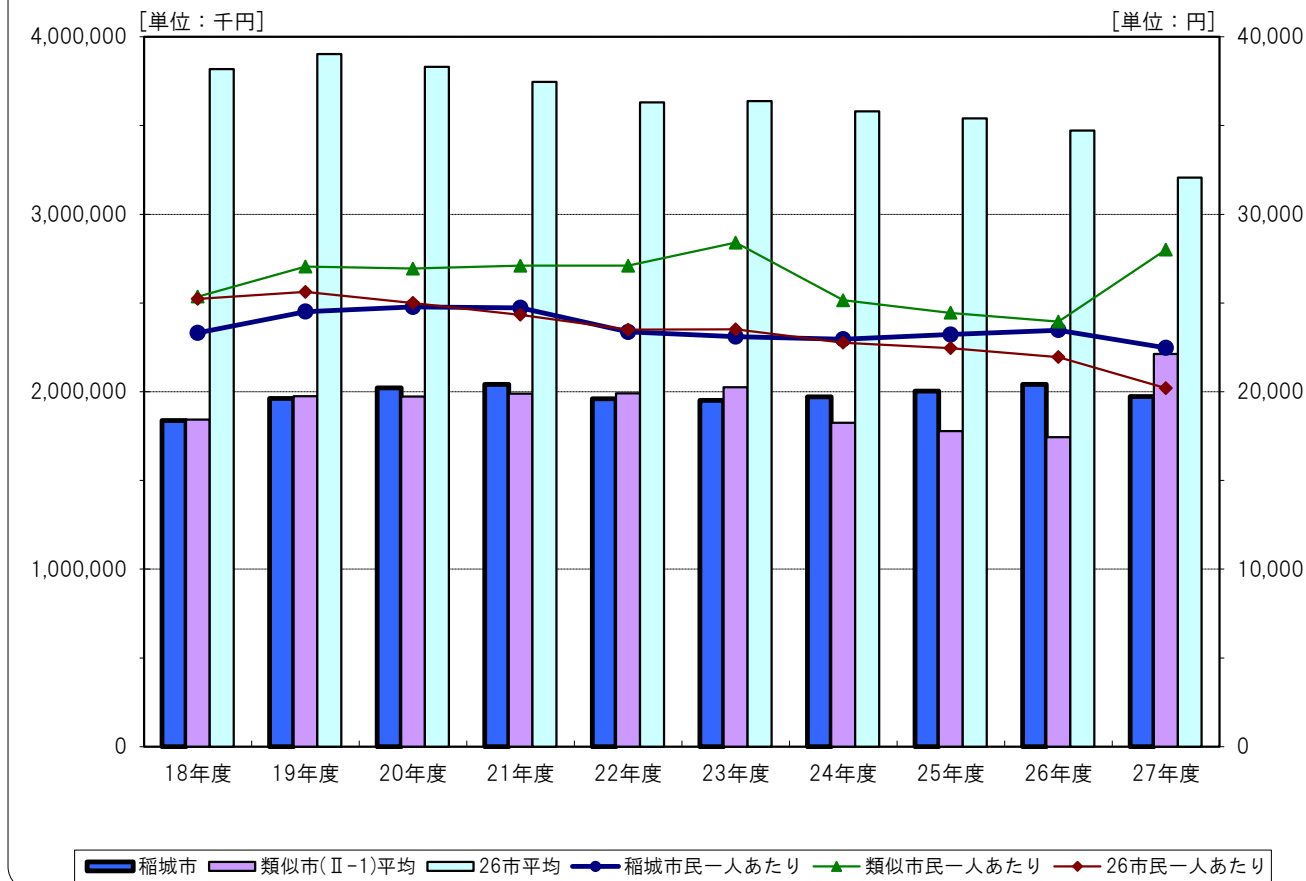
27年度は、私立保育所運営委託料、施設型給付費等給付の増などにより、前年度比714,116千円(8.8%)の増、市民一人あたり額は7,193円(7.7%)の増となっています。

社会経済情勢などを考慮すると、扶助費は今後も増加していくことが見込まれます。

27年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 武蔵村山市	142,537円
No.2. 清瀬市	134,944円
No.3. 立川市	130,726円
No.11. 国立市[類似市]	108,174円
No.15. 稲城市	100,991円
No.16. あきる野市[類似市]	100,634円
No.24. 国分寺市	84,583円
No.25. 小金井市	81,146円
No.26. 狛江市[類似市]	78,390円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	32.5%
類似市	27.3%
26市	28.7%

(1) 性質別 ③ 公債費



(単位：千円、円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
稲城市	1,838,498	1,962,550	2,021,305	2,041,145	1,960,424	1,952,050	1,970,801	2,003,358	2,040,717	1,973,646
稲城市民一人あたり	23,317	24,512	24,782	24,728	23,365	23,101	22,959	23,222	23,470	22,472
類似市(Ⅱ-1)平均	1,843,649	1,975,060	1,972,676	1,989,755	1,990,849	2,026,035	1,824,533	1,777,240	1,744,543	2,212,237
類似市民一人あたり	25,351	27,049	26,938	27,104	27,097	28,401	25,156	24,442	23,947	28,013
26市平均	3,818,155	3,902,921	3,830,882	3,746,721	3,630,076	3,636,853	3,579,966	3,540,011	3,471,695	3,206,660
26市民一人あたり	25,234	25,618	24,998	24,329	23,490	23,513	22,760	22,452	21,951	20,192

傾向分析

公債費は、市が借り入れた地方債（借金）の元金及び利子の償還金です。

稲城市では、ニュータウン内の学校施設の買取費や都市基盤整備に伴う建設事業などの財源として地方債を借り入れています。また、国の政策により、13年度から普通交付税の一部が自ら直接借り入れる方式に変更されたため、その分を臨時財政対策債として借り入れています。

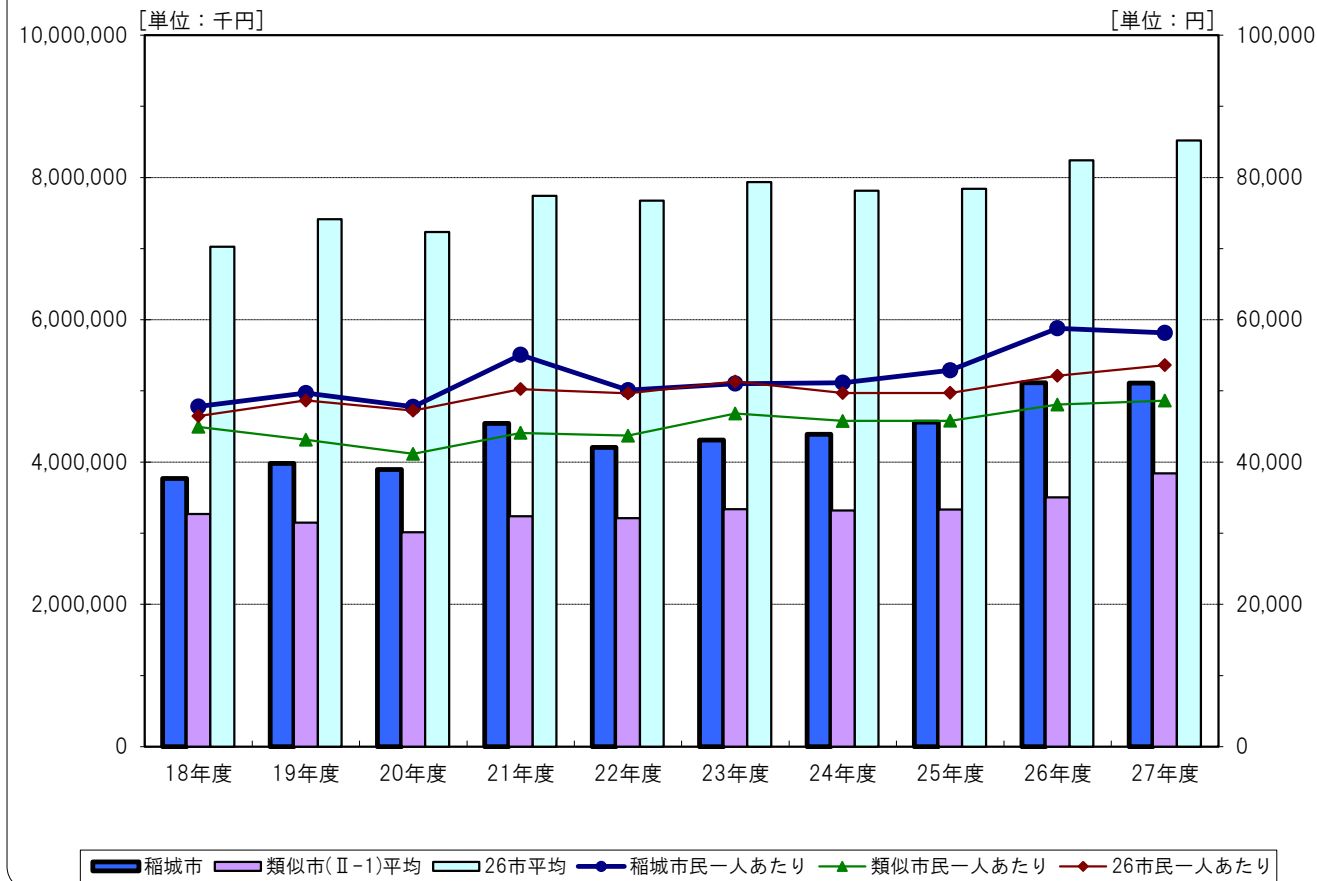
このため、公債費は増加傾向にありますが、27年度は、16年度に借入れた減税補てん債（7年度・8年度借換分）の償還が終了したことなどにより、前年度比67,071千円（3.3%）の減、市民一人あたり額は998円（4.3%）の減となっています。

公債費は任意に削減することができない義務的経費であり、この比重が高まると財政の硬直化を招くことから、公債費の負担が過度にならないような財政運営を行う必要があります。

27年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. あぎる野市[類似市]	37,387円
No.2. 西東京市	31,961円
No.3. 清瀬市	27,309円
No.4. 狛江市[類似市]	27,270円
No.8. 稲城市	22,472円
No.15. 国立市[類似市]	18,635円
No.24. 多摩市	14,008円
No.25. 福生市	13,792円
No.26. 武蔵野市	13,398円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	89.9%
類似市	99.5%
26市	96.2%

(1) 性質別 ④ 物件費



(単位：千円、円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
稲城市	3,769,068	3,978,773	3,895,698	4,545,201	4,204,787	4,310,487	4,389,074	4,562,628	5,113,925	5,107,907
稲城市民一人あたり	47,802	49,694	47,762	55,065	50,115	51,010	51,130	52,889	58,815	58,158
類似市(Ⅱ-1)平均	3,269,161	3,149,533	3,013,100	3,236,856	3,211,564	3,339,523	3,320,226	3,330,954	3,503,124	3,840,622
類似市民一人あたり	44,953	43,134	41,145	44,092	43,713	46,813	45,777	45,810	48,086	48,632
26市平均	7,027,565	7,412,640	7,234,939	7,740,677	7,674,470	7,936,670	7,815,766	7,839,745	8,242,276	8,518,043
26市民一人あたり	46,445	48,656	47,212	50,264	49,662	51,313	49,690	49,723	52,115	53,637

傾向分析

物件費の範囲は広く、次のような費用が該当します。

- ・賃金（臨時職員）
- ・出張旅費
- ・交際費
- ・需用費（光熱水費、消耗品費、印刷製本費など）
- ・役務費（通信運搬費、手数料など）
- ・備品購入費
- ・委託料、その他使用料、賃借料など

稲城市では増加傾向にありますが、要因としては、業務の委託化が進んでいることが挙げられます。市が直管で行うと、人にかかる費用は人件費に分類されますが、業務の委託で行った場合には物件費に分類されるためです。

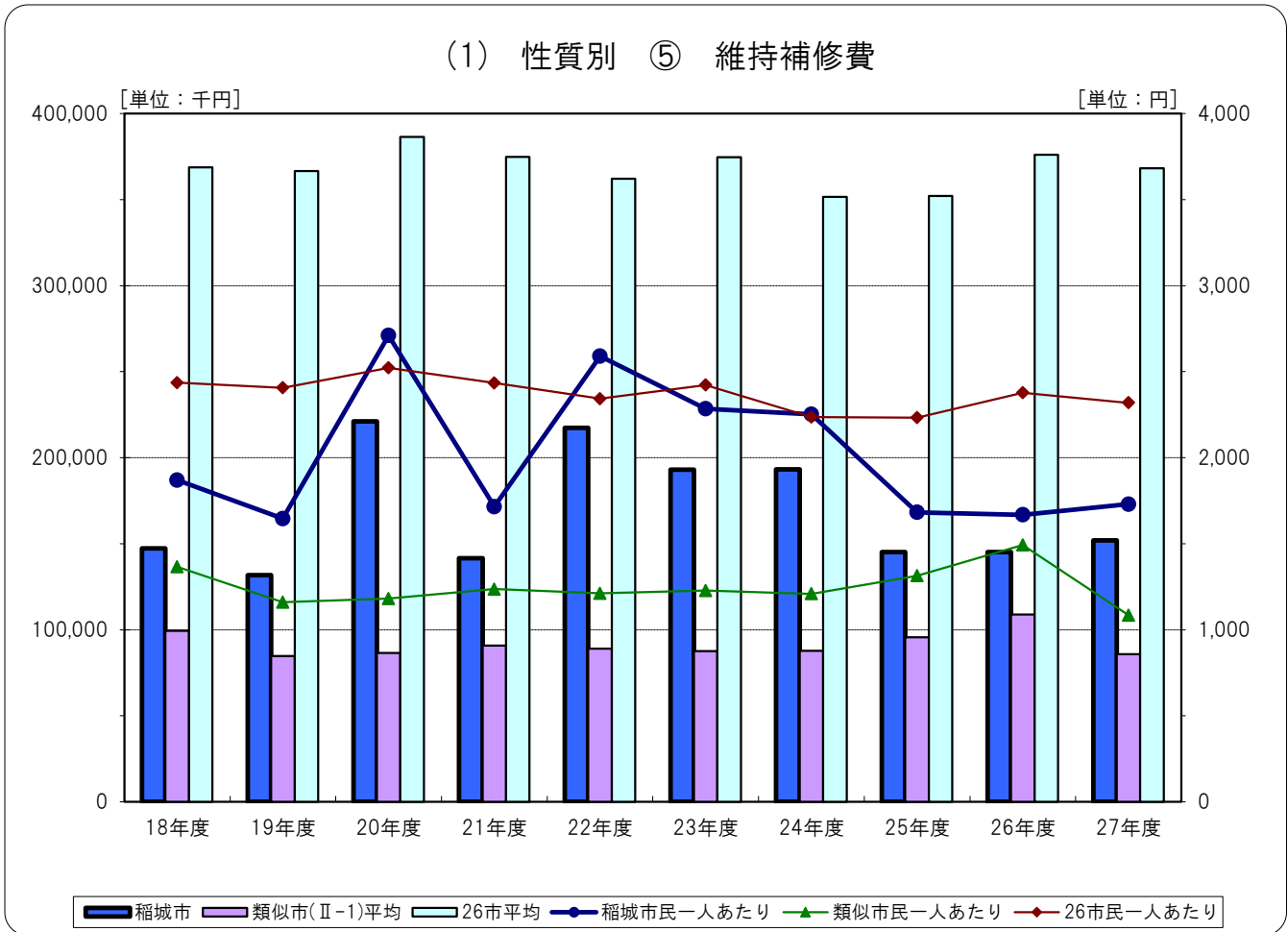
27年度は、福祉総合システムの導入に伴う開発委託料、防災対策事業指定寄附金を活用して整備した災害対策用備品購入費の減などにより、前年度比6,018千円（0.1%）の減、市民一人あたり額657円（1.1%）の減となっています。

今後も、業務の委託化が進むことが想定されることから、物件費は増加していくことが見込まれます。

27年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	94,402円
No.2. 府中市	66,725円
No.3. 調布市	64,139円
No.8. 稲城市	58,158円
No.17. あきる野市〔類似市〕	49,518円
No.19. 国立市〔類似市〕	48,755円
No.21. 狛江市〔類似市〕	47,621円
No.24. 町田市	43,632円
No.25. 清瀬市	43,085円
No.26. 八王子市	41,377円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	81.1%
類似市	75.1%
26市	77.5%

(1) 性質別 ⑤ 維持補修費



(単位：千円、円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
稲城市	147,333	131,749	221,054	141,541	217,349	193,067	193,293	145,141	145,057	151,900
稲城市民一人あたり	1,869	1,646	2,710	1,715	2,590	2,285	2,252	1,682	1,668	1,730
類似市(Ⅱ-1)平均	99,345	84,735	86,461	90,729	89,050	87,581	87,694	95,568	108,779	85,721
類似市民一人あたり	1,366	1,160	1,181	1,236	1,212	1,228	1,209	1,314	1,493	1,085
26市平均	368,642	366,538	386,462	374,777	362,027	374,610	351,657	352,025	376,110	368,228
26市民一人あたり	2,436	2,406	2,522	2,434	2,343	2,422	2,236	2,233	2,378	2,319

傾向分析

維持補修費は、施設の効用を維持するために支出した経費です。建物の構造を変えるような増改築は普通建設事業費に分類されるので、ここには含まれません。

類似市や26市の平均は概ね横ばいの推移となっていますが、稲城市は年度間にばらつきがある傾向にあります。その理由としては、市内景気の動向を捉え、市独自の緊急経済対策として、市内事業者による小・中学校施設の修繕工事などを行ってきたことなどが挙げられます。

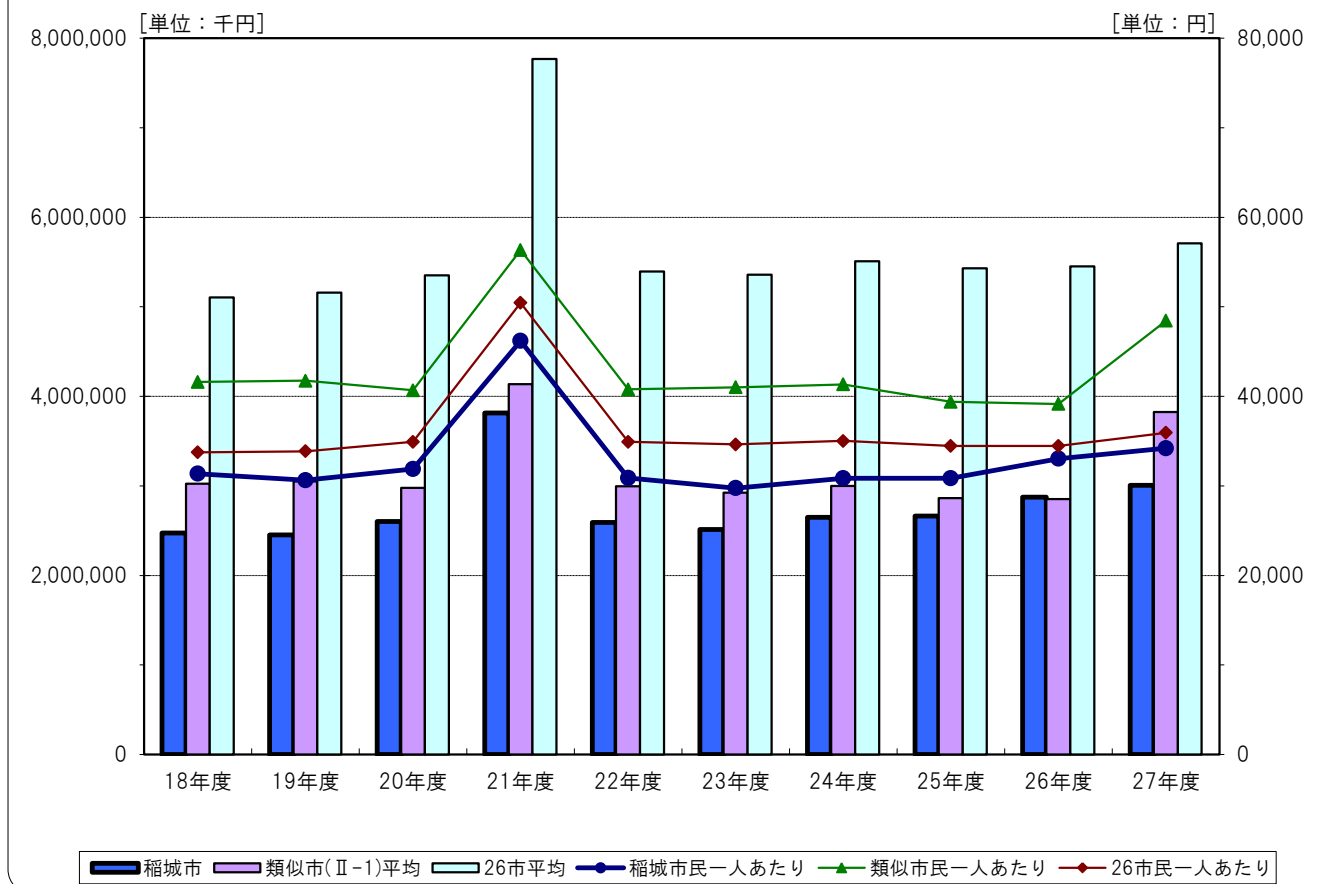
27年度は、市庁舎の施設用修繕料の増などにより、前年度比6,843千円(4.7%)の増、市民一人あたり額は62円(3.7%)の増となっています。

維持補修費は、その施設を長く大切に使うために必要な経費ですので、今後は既存施設の補修経費や新規施設の維持経費などで増加が見込まれます。

27年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1 武蔵野市	4,018円
No.2 八王子市	3,823円
No.3 府中市	3,807円
No.10 国立市[類似市]	1,874円
No.13 稲城市	1,730円
No.24 狛江市[類似市]	775円
No.25 あきる野市[類似市]	666円
No.26 清瀬市	492円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	97.9%
類似市	92.2%
26市	87.5%

(1) 性質別 ⑥ 補助費等



(単位：千円、円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
稲城市	2,472,786	2,451,834	2,600,894	3,813,335	2,590,959	2,514,566	2,648,756	2,661,559	2,873,414	3,004,659
稲城市民一人あたり	31,362	30,623	31,887	46,198	30,880	29,757	30,857	30,852	33,047	34,211
類似市(Ⅱ-1)平均	3,024,910	3,048,053	2,979,338	4,134,485	2,995,886	2,925,933	2,998,091	2,863,804	2,851,993	3,826,516
類似市民一人あたり	41,594	41,744	40,684	56,320	40,777	41,015	41,336	39,385	39,148	48,453
26市平均	5,104,332	5,159,148	5,350,027	7,769,391	5,394,849	5,356,793	5,507,934	5,430,492	5,450,084	5,708,001
26市民一人あたり	33,735	33,864	34,912	50,450	34,910	34,633	35,018	34,443	34,460	35,942

傾向分析

補助費等とは、報償費や保険料、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、公課費などの経費を集計したものです。

近年では、各市とも概ね横ばいで推移していますが、21年度に突出して金額が伸びているのは、定額給付金の給付の影響によるものです。

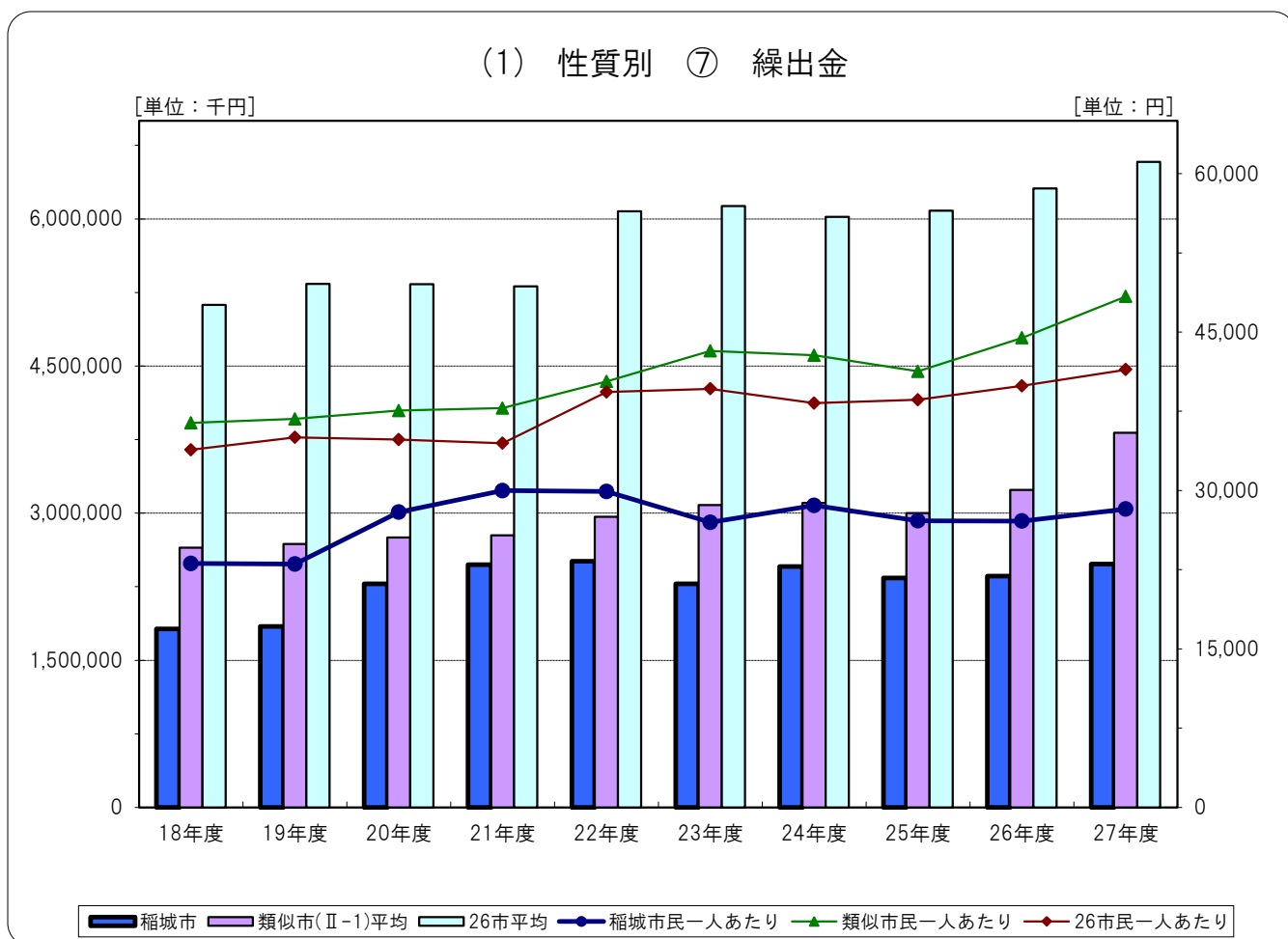
27年度は、26年度臨時福祉給付金国庫補助金返還金、地域商品券発行事業補助金の増などにより、前年度比131,245千円(4.6%)の増、市民一人あたり額は1,164円(3.5%)の増となっています。

稲城市の補助費等の主なものは、多摩川衛生組合など稲城市が加入する一部事務組合への負担金や市立病院への負担金、民間保育所への補助金などです。特に大きな比率を占めるのは多摩川衛生組合への負担金で、27年度決算では全体の約20%となっています。他の一部事務組合への負担金を合わせると全体の約27%を占めています。

27年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. あきる野市[類似市]	69,816円
No.2. 羽村市	52,527円
No.3. 福生市	46,307円
No.11. 狛江市[類似市]	38,043円
No.16. 国立市[類似市]	36,427円
No.20. 稲城市	34,211円
No.24. 町田市	29,816円
No.25. 昭島市	28,224円
No.26. 八王子市	27,104円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	64.5%
類似市	60.6%
26市	75.0%

(1) 性質別 ⑦ 繰出金



(単位：千円、円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
稲城市	1,820,811	1,845,189	2,279,242	2,475,850	2,508,815	2,279,629	2,454,967	2,340,976	2,357,191	2,480,830
稲城市民一人あたり	23,093	23,046	27,944	29,995	29,901	26,977	28,599	27,136	27,110	28,246
類似市(Ⅱ-1)平均	2,647,992	2,685,290	2,751,295	2,775,119	2,963,053	3,083,509	3,104,156	3,001,880	3,238,311	3,819,641
類似市民一人あたり	36,412	36,776	37,570	37,802	40,330	43,224	42,798	41,284	44,451	48,366
26市平均	5,123,405	5,337,006	5,334,827	5,310,751	6,077,693	6,129,652	6,019,393	6,083,074	6,311,659	6,581,773
26市民一人あたり	33,861	35,032	34,812	34,485	39,329	39,630	38,269	38,582	39,908	41,444

傾向分析

特定の事業について必要のある場合に、一般会計から区分して経理する特別会計を設置することができます。繰出金とは、その特別会計等への支出をいい、負担割合が法定されているものや、赤字補填のものなどがあります。稲城市で繰出金の対象となるものは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道の4つの特別会計です。

27年度は、前年度比123,639千円(5.2%)の増となりました。これは、国民健康保険税の軽減対象者数の増等により、国民健康保険事業特別会計への繰出金が増加したことなどによります。高齢化の進展に伴う医療費の増などにより、今後も国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療への繰出金は増加傾向になると見込まれます。

(単位：円)

(27)市民一人あたり内訳	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	下水道	その他	合計
稲城市	9,409	6,646	1,817	5,248	5,126	28,246
類似市(Ⅱ-1)平均	15,398	10,682	2,643	18,569	1,074	48,366
26市平均	14,910	9,809	2,125	6,681	7,919	41,444

27年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 国立市[類似市]	52,394円
No.2. 武蔵村山市	49,475円
No.3. あきる野市[類似市]	49,135円
No.8. 狛江市[類似市]	43,830円
No.24. 多摩市	36,155円
No.25. 小金井市	33,386円
No.26. 稲城市	28,246円

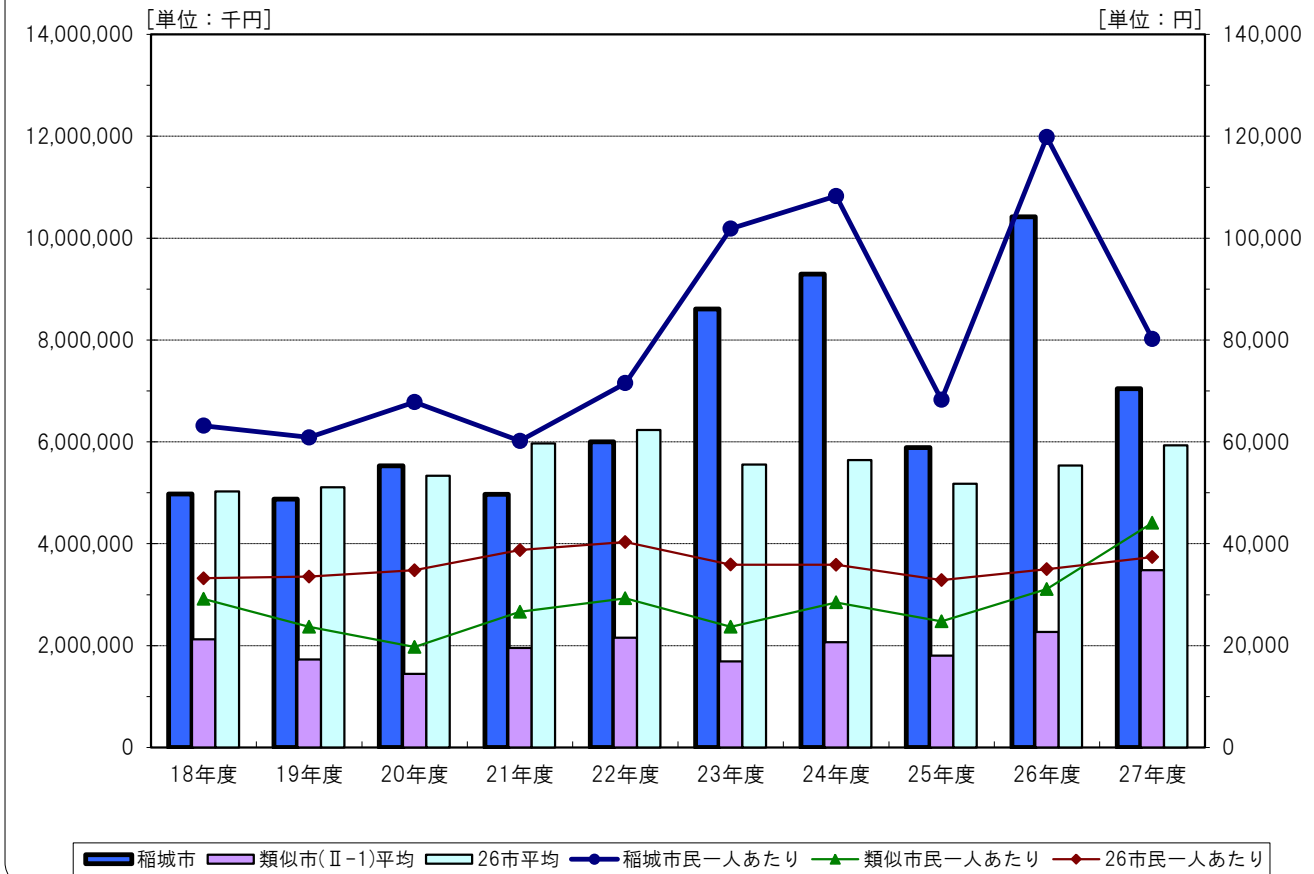
参考：充当された一般財源の比率

稲城市	類似市	26市
90.4%	91.2%	90.4%

※上記は各会計での普通会計からの繰入金額を基に作成しています。

※その他：後期高齢者医療広域連合、駐車場・介護サービス・下水道事業等

(1) 性質別 ⑧ 投資的経費



(単位: 千円、円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
稲城市	4,979,906	4,874,580	5,532,819	4,969,134	6,002,522	8,607,841	9,294,747	5,887,436	10,420,327	7,041,742
稲城市民一人あたり	63,159	60,882	67,833	60,201	71,541	101,866	108,279	68,246	119,843	80,177
類似市(II-1)平均	2,121,706	1,730,038	1,445,794	1,956,762	2,152,480	1,688,957	2,066,397	1,801,722	2,266,421	3,483,017
類似市民一人あたり	29,175	23,694	19,743	26,655	29,297	23,675	28,490	24,779	31,110	44,104
26市平均	5,027,019	5,111,116	5,333,015	5,970,427	6,231,169	5,555,041	5,640,391	5,180,079	5,538,513	5,934,134
26市民一人あたり	33,224	33,549	34,801	38,769	40,322	35,915	35,860	32,854	35,020	37,366

傾向分析

投資的経費とは、道路・橋梁・公園・学校などの建設やそれに携わる職員人件費、一件百万円以上の備品購入など、社会資本整備に要する経費で、その支出効果が長期間持続するものをいい、普通建設事業費、失業対策事業費、災害復旧事業費の三種類があります。

稲城市は、類似市や26市平均と比較すると、市民一人あたり額が大きく上回っています。要因は、稲城市が土地区画整理事業や南武線連続立体交差事業などの中長期的な大規模事業を実施していることが挙げられます。しかし、実施にあたっては可能な限り国や都の負担金・補助金など特定財源の導入に努め、効率的に事業を進めています。

27年度は、(仮称)南山小学校新築工事請負費の減や第一小学校旧校舍建替等工事請負費の減などにより、前年度比3,378,585千円(32.4%)の減、市民一人あたり額は39,666円(33.1%)の減となっています。

今後は、都市基盤整備事業のほか、老朽化した施設の延命化に伴う経費の増加が見込まれます。

27年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

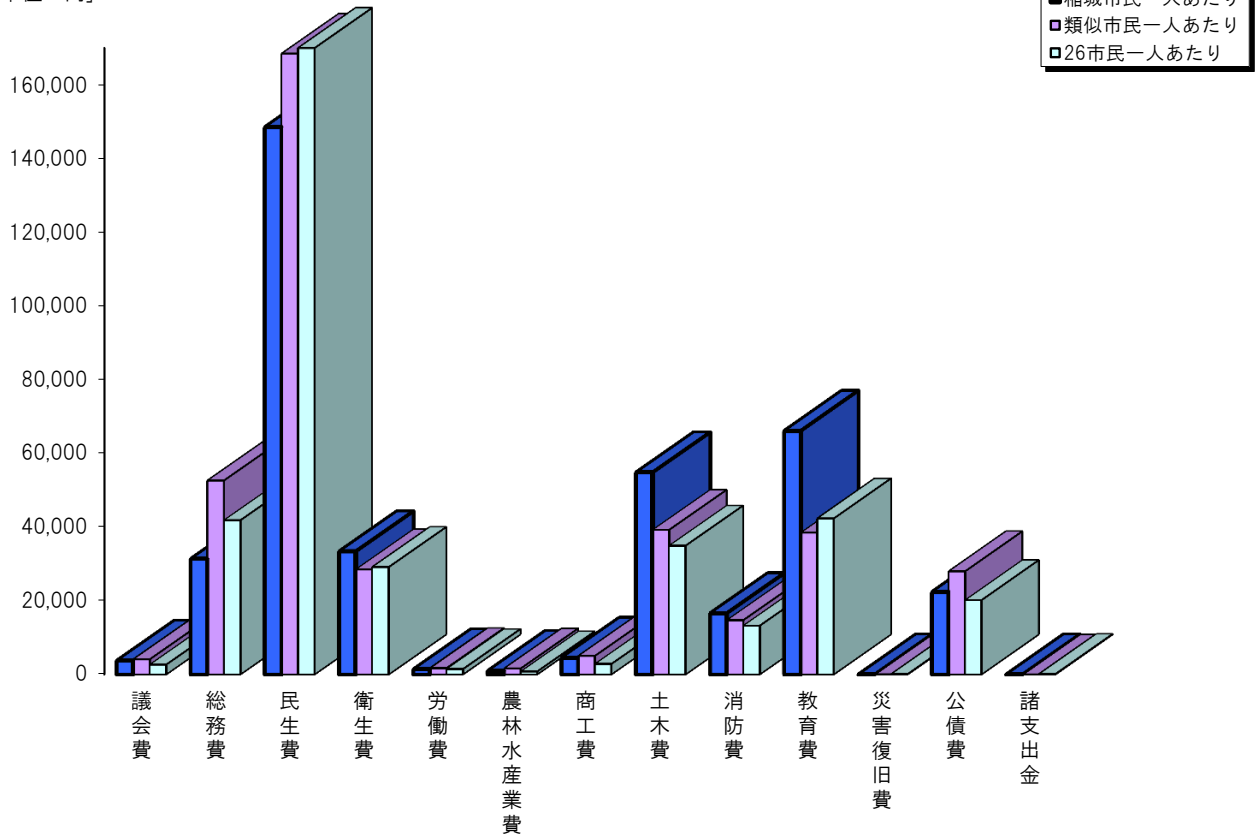
No.1 稲城市	80,177円
No.2 武蔵野市	75,198円
No.3 国立市[類似市]	64,306円
No.10 狛江市[類似市]	37,386円
No.13 あきる野市[類似市]	32,121円
No.24 青梅市	21,055円
No.25 清瀬市	18,354円
No.26 東久留米市	14,696円
参考: 充当された一般財源の比率	
稲城市	36.7%
類似市	15.5%
26市	26.4%



MEMO

(2) 目的別 ① 平成27年度歳出(総額)

[単位：円]



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	327,650	2,760,077	13,052,104	2,937,462	124,747	83,859	401,278	4,820,507	1,461,493	5,814,803	0	1,973,646	0	33,757,626
稲城市民一人あたり	3,731	31,426	148,610	33,445	1,420	955	4,569	54,886	16,640	66,207	0	22,472	0	384,361
類似市(Ⅱ-1)平均	324,934	4,159,818	13,305,542	2,253,374	135,752	128,176	397,823	3,100,702	1,163,883	3,042,401	1,980	2,212,237	0	30,226,622
類似市民一人あたり	4,114	52,674	168,482	28,533	1,719	1,623	5,037	39,263	14,738	38,525	25	28,013	0	382,746
26市平均	423,329	6,651,753	27,461,978	4,633,538	232,459	127,819	451,852	5,554,257	2,103,531	6,728,414	15,607	3,206,659	18,450	57,609,646
26市民一人あたり	2,666	41,885	172,923	29,177	1,464	805	2,845	34,974	13,246	42,368	98	20,191	116	362,758

傾向分析

上のグラフは、27年度歳出決算(市民一人あたり)を、その行政目的に応じて分類したものです。総額とは、充当された特定財源と、投入された一般財源を含めた事業費総額を指します。

稲城市は、類似市平均と比較すると、土木費と教育費が大きいのが特徴です。その要因として、土木費では、土地区画整理事業や南武線連続立体交差事業など、教育費では、多摩ニュータウン地区内の学校買取費などの影響により、市民一人あたり額が大きくなっています。

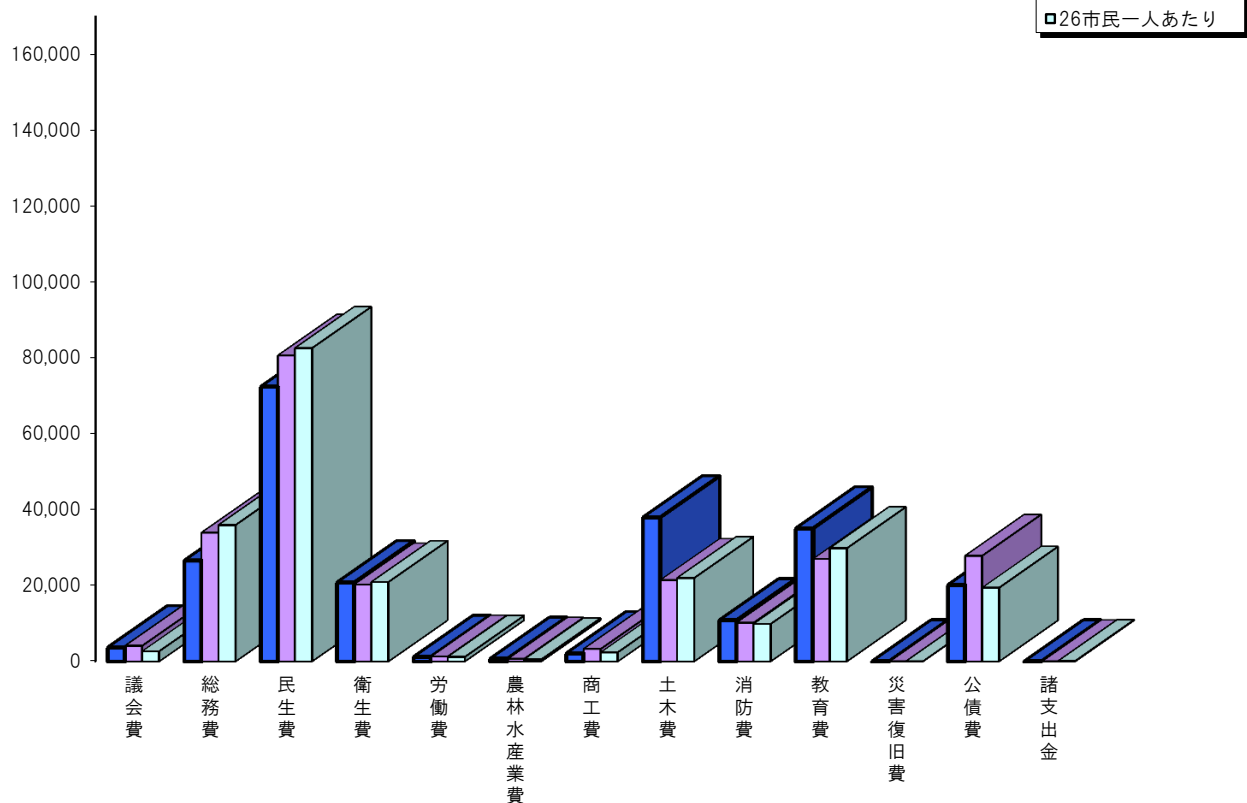
稲城市全体では、民生費の占める割合が高く、保育所の運営や児童手当などの児童福祉費、生活保護費、障害者医療や国民健康保険事業特別会計への繰出金などの社会福祉費の占める割合が高くなっています。

27年度決算データ
構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	38.7%	(H26 34.9%)
No.2. 教育費	17.2%	(H26 23.9%)
No.3. 土木費	14.3%	(H26 13.6%)
No.4. 衛生費	8.7%	(H26 8.5%)
No.5. 総務費	8.2%	(H26 7.6%)
No.6. 公債費	5.8%	(H26 5.6%)
No.7. 消防費	4.3%	(H26 4.1%)

(2) 目的別 ② 平成27年度歳出（一般財源）

[単位：円]



単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	326,992	2,337,205	6,365,694	1,832,316	104,804	61,119	189,400	3,337,702	955,138	3,082,024	0	1,773,515	0	20,365,909
稲城市民一人あたり	3,723	26,611	72,479	20,863	1,193	696	2,156	38,003	10,875	35,092	0	20,193	0	231,884
類似市(Ⅱ-1)平均	324,878	2,683,561	6,375,867	1,602,565	103,608	54,753	260,234	1,693,457	804,589	2,133,967	0	2,200,764	0	18,238,243
類似市民一人あたり	4,114	33,981	80,735	20,293	1,312	693	3,295	21,443	10,188	27,021	0	27,867	0	230,942
26市平均	423,169	5,714,137	13,125,723	3,326,021	188,330	81,510	379,302	3,494,626	1,566,290	4,739,794	1,490	3,086,158	16,527	36,143,077
26市民一人あたり	2,665	35,981	82,650	20,943	1,186	513	2,388	22,005	9,863	29,846	9	19,433	104	227,586

傾向分析

27年度歳出決算(市民一人あたり)の一般財源のグラフで、左頁のグラフから特定財源を除いたものです。

稲城市と類似市及び26市平均の傾向は、左頁のグラフと概ね同様ですが、稲城市では教育費の一般財源の割合が小さくなっています。これは、できる限り特定財源を充当し、一般財源の投入を抑制したことによるものです。

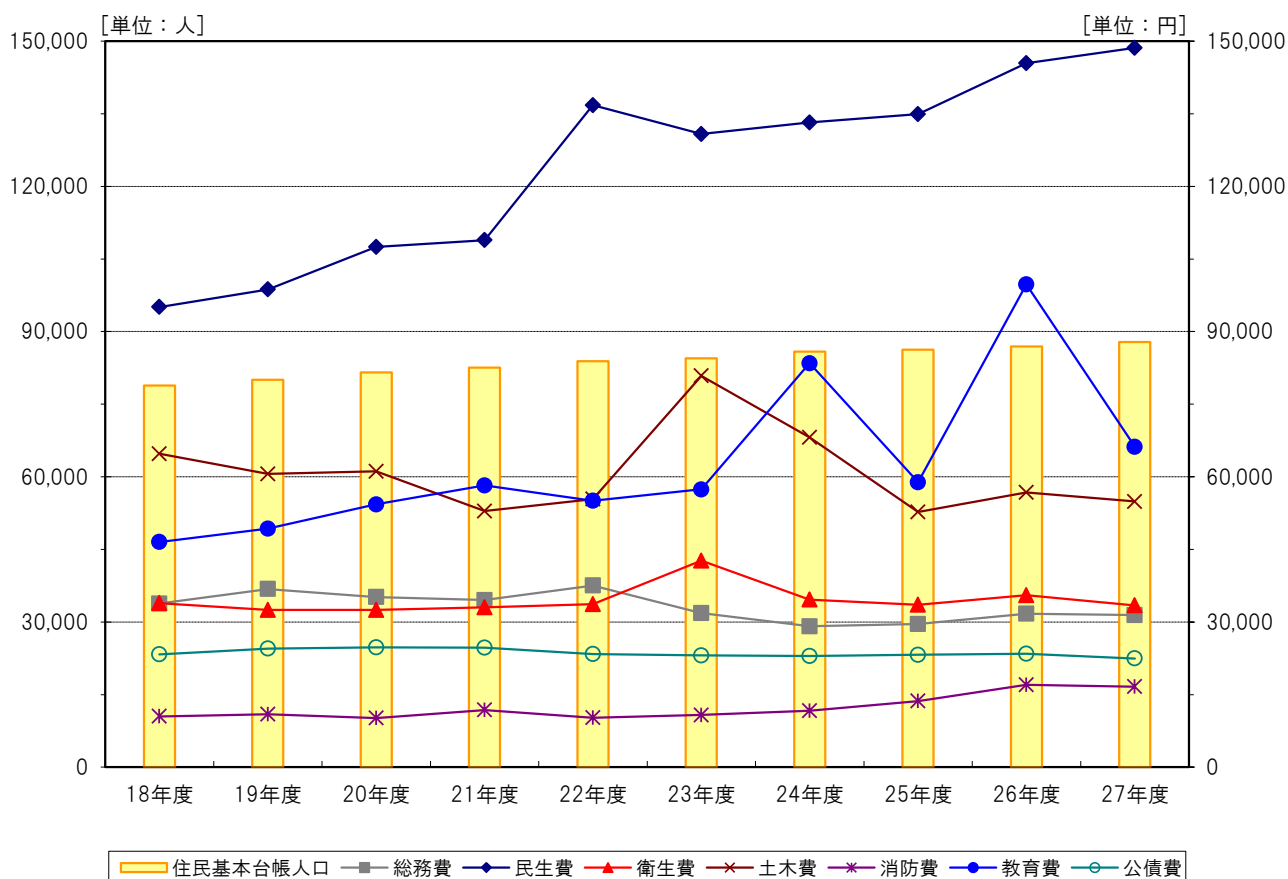
ここで、歳出総額に占める一般財源の比率(一般財源÷総額×100%)で各市と比較してみます。民生費は、稲城市が49%、類似市及び26市平均が48%であり、制度的な負担割合が概ね横並びであるといえます。

一方、教育費は稲城市53%、類似市及び26市平均が70%となっており、稲城市がより多くの特定財源を充当できていることがわかります。

27年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	31.3%	(H26 29.5%)
No.2. 土木費	16.4%	(H26 15.9%)
No.3. 教育費	15.1%	(H26 16.0%)
No.4. 総務費	11.5%	(H26 11.8%)
No.5. 衛生費	9.0%	(H26 9.9%)
No.6. 公債費	8.7%	(H26 9.4%)
No.7. 消防費	4.7%	(H26 4.3%)

(2) 目的別 ③ 稲城市経年比較



(単位：人、円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
住民基本台帳人口	78,847	80,066	81,565	82,543	83,903	84,502	85,841	86,268	86,950	87,828
市民一人あたり										
総務費	33,803	36,816	35,147	34,529	37,536	31,856	29,097	29,579	31,734	31,426
民生費	95,080	98,724	107,470	108,906	136,756	130,808	133,209	134,951	145,438	148,610
衛生費	33,913	32,489	32,475	33,036	33,681	42,655	34,647	33,562	35,516	33,445
土木費	64,776	60,616	61,147	52,923	55,410	80,856	68,142	52,724	56,749	54,886
消防費	10,507	10,928	10,165	11,826	10,231	10,780	11,649	13,676	17,019	16,640
教育費	46,539	49,285	54,296	58,222	55,069	57,402	83,464	58,871	99,722	66,207
公債費	23,317	24,512	24,782	24,728	23,365	23,101	22,959	23,222	23,470	22,472

傾向分析

稲城市における過去10年間の行政目的別歳出決算額を、市民一人あたりの額で比較したのが上のグラフです。

民生費は、生活保護費や児童福祉費が伸びており、22年度に子ども手当の影響により大幅な増となり、それ以降高止まりしています。

土木費は、23年度に南多摩駅周辺地区の土地区画整理事業の影響により一時的に増加しました。

教育費は、21年度（iプラザ整備運営）、24年度（（仮称）南山小学校用地買収費）が大きくなっており、近年では、26年度に（仮称）南山小学校新築工事や第一小学校旧校舎建替等工事などの影響により大幅な増となりました。